

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校体育等諸施設整備費補助			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和40年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(地域振興担当)付		参事官(地域振興担当) 田中 一明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第33条第2項			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、学校法人が行う小学校、中学校及び高等学校等に係る体育諸施設の整備事業に要する経費の一部を補助することで、私立学校におけるスポーツ関連施設整備率を所定の目標値以上とするものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校法人が行う私立学校の体育諸施設(水泳プール、武道場)の整備に要する経費の一部について、補助要綱に基づき、補助金を交付する。 (補助対象事業及び補助率) 水泳プール(屋外)新改築事業、水泳プール上屋新改築事業、水泳プール耐震補強事業、武道場新改築事業:1/3								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80	80	80	80	80		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	10			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 10	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		80	80	70	90	80		
	執行額		0	30	6				
	執行率(%)		0%	38%	9%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	38%	8%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	私立学校施設整備費補助金	80	80	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	80	80						
活動内容 (アクティビティ)	学校法人が行う小学校、中学校及び高等学校等に係る水泳プール及び武道場の整備事業に要する経費の一部を補助するもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学校法人からの申請に対して補助を行う。	補助件数	活動実績	件	0	3	2	5	
			当初見込み	件	4	4	3	3	10
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たり コスト	件	-	10	3	17	
	執行額(百万円) / 補助件数		計算式	百万円/ 件	-	30/3	6/2	67/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	私立学校における水泳プール整備率を20%とする	整備率(水泳プール) ※前年度の実績は学校体育施設設置状況等調査に基づき9月頃記載予定	成果実績	%	16.5	-	15.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	20	-
			達成度	%	82.5	-	79.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校体育施設設置状況等調査(スポーツ庁)※平成30年度から隔年調査とした。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	私立学校における武道場整備率を50%とする	整備率(武道場) ※前年度の実績は学校体育施設設置状況等調査に基づき9月頃記載予定	成果実績	%	46.2	-	45	-	-
			目標値	%	-	-	-	50	-
			達成度	%	92.4	-	90	-	-
根拠として用いた									

統計・データ名 (出典)		学校体育施設設置状況等調査(スポーツ庁)※平成30年度から隔年調査とした。		
事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	私立学校体育諸施設(水泳プール、武道場)の設置状況について調査を行うなど、現状把握に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	スポーツ基本法において、国は学校法人に対し、その設置する学校のスポーツ施設の整備に要する経費について予算補助できることが明記されており、政策の優先度が高い事業であると言える。学校教育の円滑な実施及びスポーツの振興を図るためには、国が一定の財政支援を行いながら整備を促進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	スポーツ基本法において、国は学校法人に対し、その設置する学校のスポーツ施設の整備に要する経費について予算補助できることが明記されており、政策の優先度が高い事業であると言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	要綱において補助率等が適切に定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	物価変動率を勘案し、毎年度建築単価を見直すことにより適切に定めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	スポーツ基本法及び学習指導要領等に基づき、要綱により補助事業のメニューを適切に定めており、その補助対象経費についても本工事費、附帯工事費に限定することで費目、使途は真に事業目的に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初想定していた着工時期を延期する等により計画を取り下げる学校法人があったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助事業者に対して、工事契約の際には、原則として入札による競争を課しており、引き続き、適正な経費の執行を促していきたい。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	学校法人が実施する私立学校体育諸施設(水泳プール、武道場)の整備に要する経費の一部補助により施設整備が促進され、学校の授業や部活動等で十分に活用されるなど、学校教育の円滑な実施及びスポーツの普及振興に資するものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年ニーズを適切に把握し、当初見込みを設定しており、事業の延期等により活動実績が下振れしている年度もあるが、概ね当初見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	R3年度の補助金を活用し、経年劣化したプールの上屋の改築及び相撲場の整備を行った。整備された施設は、学校の授業や部活動等で十分に活用されるなど、学校教育の円滑な実施及びスポーツの普及振興に資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		自治体 に対して ニーズ	-
	事業番号		事業名	
			-	
			-	
			-	
			-	
			-	
点検・改善	点検結果	令和3年度は、学校法人が計画した事業を全て採択するなど、学校法人の要望に十分応じている。一方、年度により執行状況に波があるほか、整備率が目標値を下回っていることから、本事業の更なる周知が必要である。		

改善結果	改善の方向性	学校法人の設置する私立学校体育諸施設の整備状況を踏まえ、今後も引き続き必要な支援を行っていく。 また、計画的に予算を執行できるように、都道府県を通じた事業計画の把握を引き続き適切に行うとともに、本事業の周知方法を改善し、効率的・効果的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業全体の改善		この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		自治体に対してニーズ調査を実施し、その上で概算要求額を算出しているが、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、資材等の納期の遅れしており、事業計画の遅延が生じている。 今後は、事業計画の変更・延期を踏まえた自治体のニーズを適切に把握し、予算の複数年度事業を認めることについて引き続き検討していく。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0340			
平成24年度	0360			
平成25年度	0179			
平成26年度	0177			
平成27年度	0166			
平成28年度	0167			
平成29年度	172			
平成30年度	173			
令和元年度	文部科学省 - 0164			
令和2年度	文部科学省 0171			
令和3年度	2021 文科 20 0185			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

スポーツ庁
6百万円

学校法人が行う私立学校の体育諸施設(水泳プール、武道場)の整備に要する経費の一部について、補助金を交付。

【支出委任】

A. 都道府県(全2機関)
6百万円

学校法人への交付決定事務、事業完了後の補助金の支出

【補助金等交付】

B. 学校法人
(全2機関)

※法令等に基づき、国に変わって補助事業者等へ支出を行っており、県において、物品調達等を行っていない。

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

	6百万円					
	〔私立学校体育諸施設整備事業(水泳プール上屋新改築、武道場新改築事業)の実施〕					
	A.徳島県			B.学校法人生光学園		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が	工事費	私立学校体育諸施設整備事業実施に必要な経費	4	工事費	生光学園小学校水泳プール上屋新改築	4
	計		4	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	学校法人生光学園が実施する水泳プール上屋新改築事業に係る進捗状況等の確認や事業完了後の当該法人に対する支出	4	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	学校法人九州電機工業学園が実施する中・高等学校武道場新改築事業に係る進捗状況等の確認や事業完了後の当該法人に対する支出	2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人生光学園	5480005000364	生光学園小学校の水泳プール上屋改築	4	補助金等交付	-	-	
2	学校法人九州電機工業学園	8290805004845	希望が丘高等学校の相撲場新築	2	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	